

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年1月1日
(第14期) 至 2018年12月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

(E24994)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業の情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備等の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保険会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第14期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 浦崎 直彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	Vice President 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	Vice President 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	21,684,747	21,320,914	22,750,905	18,899,838	17,961,362	21,739,673
経常利益 (千円)	783,349	1,306,015	2,555,391	2,539,876	1,790,772	1,539,682
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	61,194	△477,337	465,909	1,242,931	334,662	1,038,594
包括利益 (千円)	619,998	772,360	215,538	2,630,722	1,526,624	1,219,524
純資産額 (千円)	22,671,650	23,591,892	23,653,772	27,221,646	29,164,406	30,914,055
総資産額 (千円)	33,514,398	35,324,689	35,834,113	46,317,081	54,221,158	62,799,735
1株当たり純資産額 (円)	2,185.93	2,193.96	2,200.08	2,366.55	2,426.41	2,501.40
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)	6.59	△51.42	50.19	133.90	36.05	111.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	57.7	57.0	47.4	41.5	37.0
自己資本利益率 (%)	0.3	—	2.3	5.9	1.5	4.5
株価収益率 (倍)	165.66	—	15.80	11.65	34.23	5.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,197,400	6,249,247	6,637,388	6,556,649	6,962,274	8,529,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,672,295	△6,608,185	△7,112,139	△11,749,235	△12,157,844	△13,748,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,757,118	△783,745	772,726	7,602,270	4,503,038	7,138,944
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,882,336	6,880,013	7,073,604	9,542,599	8,910,551	10,722,802
従業員数 (人)	600	618	605	718	835	797
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(104)	(135)	(189)	(289)	(317)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、第10期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

6. 2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第13期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

7. 第13期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第12期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

8. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第9期から第13期までの売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

9. 第14期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、第13期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	16,819,377	16,651,267	17,275,015	11,610,131	8,262,800	7,900,184
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	731,609	60,882	1,504,983	288,045	△86,536	△295,274
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△148,994	△686,181	296,264	417,219	△209,992	703,071
資本金 (千円)	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済株式総数 (株)	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500
純資産額 (千円)	19,469,358	18,931,058	19,262,887	19,644,499	19,434,506	20,137,510
総資産額 (千円)	27,658,617	26,286,194	25,652,836	25,338,624	25,992,764	29,152,118
1株当たり純資産額 (円)	2,097.45	2,039.46	2,071.38	2,116.33	2,093.70	2,169.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△16.05	△73.92	31.92	44.95	△22.62	75.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	72.0	75.0	77.5	74.8	69.1
自己資本利益率 (%)	—	—	1.6	2.1	—	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	24.85	34.71	—	8.82
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433 (101)	410 (88)	365 (78)	274 (72)	291 (78)	249 (93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、第9期及び第10期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。

6. 当社は第9期において、株式会社テラミクロス（連結子会社）を吸収合併しました。

7. 2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第13期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

8. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第9期から第13期までの売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

9. 第14期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、第13期については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
2005年 8 月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
2005年 9 月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc. 及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。
2005年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注1)のウエハテスト事業(注2)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業を開始。
2006年 5 月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）以外のウエハテスト事業を開始。
2006年 6 月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
2006年 9 月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(注2)を開始。
2006年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業を開始。
2007年 1 月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
2007年 3 月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）からウエハテスト事業に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
2007年 4 月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
2007年 9 月	九州事業所B棟操業開始。
2007年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
2008年 8 月	台湾新竹縣に、台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc. と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc. を設立。
2009年 3 月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の連結子会社となる。
2010年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の持株比率低下により持分法適用会社となる。
2011年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロス（現青梅エレクトロニクス株式会社）の全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ（WLP）の受託を開始。
2012年 3 月	OHS581214（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得。
2013年10月	株式会社テラミクロスを簡易合併し、青梅事業所（現青梅エレクトロニクス株式会社）とする。
2014年 2 月	先行技術開発室（現システムソリューションセンター）を設置し、ソフトウェア開発及び要素技術開発を開始。
2014年 6 月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得。
2015年10月	会津富士通セミコンダクターと合併で会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社（現株式会社テラプローブ会津）を設立（出資比率35%）。
2016年 1 月	システムソリューションセンター（熊本県熊本市）を開設。
2016年 4 月	青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を、会社分割により青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、同社の全株式をアオイ電子株式会社へ譲渡。
2017年 2 月	会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社（現株式会社テラプローブ会津）への出資比率を100%に変更、連結子会社化。
2017年 6 月	公開買付けにより、Powertech Technology Inc. の連結子会社となる。
2018年 3 月	TeraPower Technology Inc. 第2工場竣工。
2018年 5 月	マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を、マイクロン ジャパン株式会社へ譲渡。
2018年 6 月	広島事業所を九州事業所に統合。

(注) 1. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

2. 「3 事業の内容」をご参照ください。

3【事業の内容】

2017年6月より世界有数のOSAT（Outsourced Semiconductor Assembly and Test）企業であるPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます）グループの一員となった当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下「テラパワー」といいます。）及び連結子会社（株式会社テラプローブ会津。以下、「テラプローブ会津」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

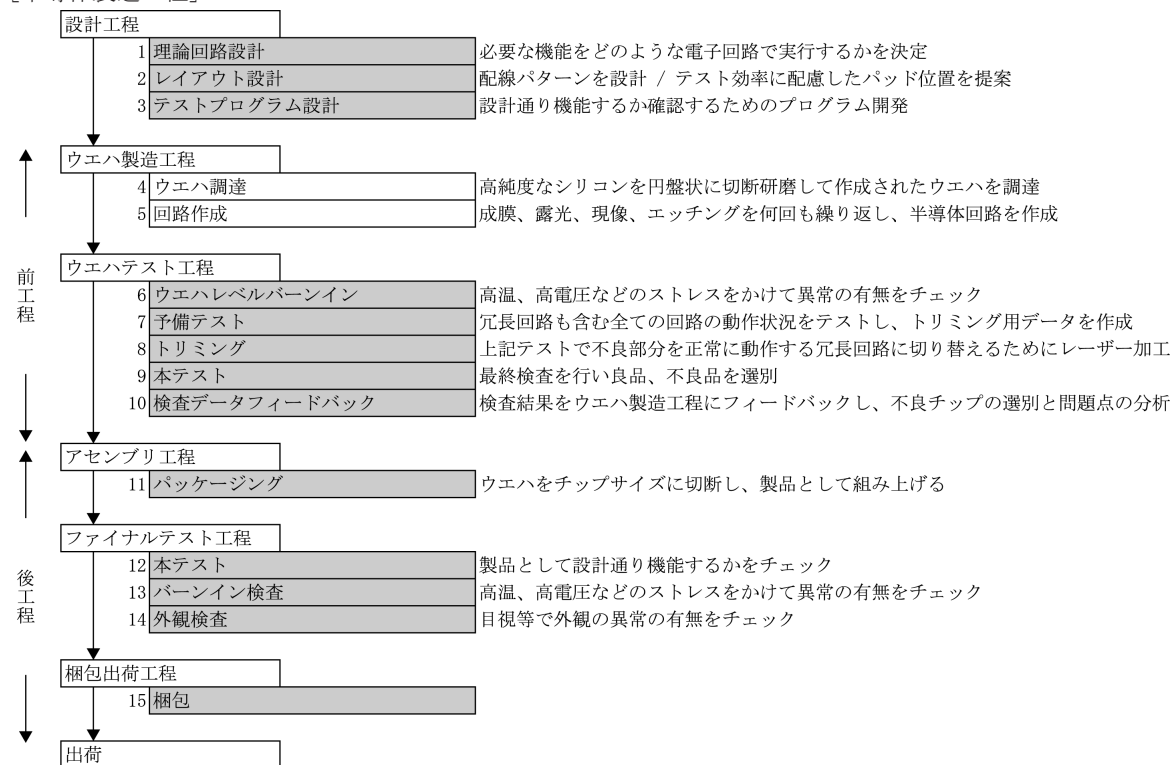
なお、当社グループではシステムソリューションセンター（熊本県熊本市）において、画像処理技術を応用したソフトウェア開発や、生体信号を使用したヒューマンインターフェース技術の研究を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの事業は国内外の半導体メーカー、ファブレス等からDRAM(*9)、SoC(*10)、マイコン(*11)、イメージセンサ(*12)、アナログ(*13)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、九州事業所、テラパワー、テラプローブ会津で行っています。さらに、九州事業所とテラパワーの双方において、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）の認証を取得しており、日本と台湾の両拠点で、高品質が要求される車載半導体のテスト受託を強化してまいります。一般的にウエハテストは、顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。また、製品によりテスト機器やテスト環境が異なるため、顧客の様々なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。

なお、当社では2018年12月期第2四半期より報告セグメントを「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2つから単一セグメントに変更いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

[半導体製造工程]

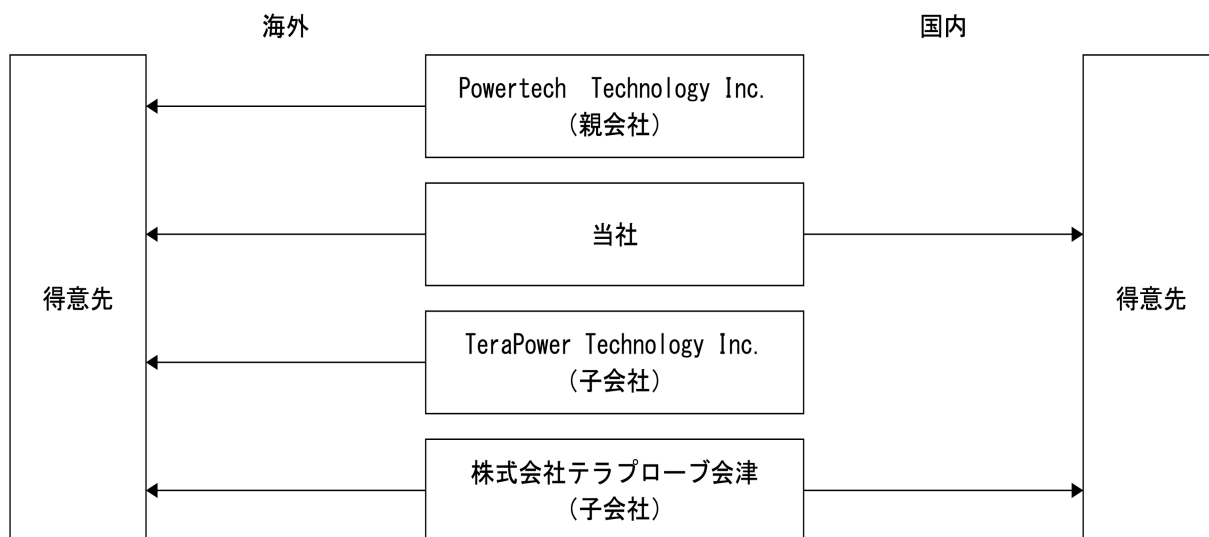


(注) 上記工程図内のウエハテスト工程(6～10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]

2018年12月31日現在



用語解説

- (*1) ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2) 前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3) 後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4) ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5) パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6) テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7) プローバ：プローブカードを装着し、テストに接続して使用します。ウエハを1枚ずつ出し入れし、ウエハを移動しながら半導体チップのパッドにプローブを接触させる装置です。
- (*8) プローブカード：ウエハテストにおいて、半導体チップの電氣的検査をするために用いられる接続治具（探針）です。半導体チップのパッド（電極）とテストとを接続する役割を持ち、パッドに探針（プローブ）を接触させることにより、半導体チップの電氣的検査を行い良否判定をします。
半導体チップのパッド位置に合わせてプローブの配置も変わるため、製品毎に専用のプローブカードが必要となります。
- (*9) DRAM（Dynamic Random Access Memory）：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を書き込みする必要があります。
- (*10) SoC（System on Chip）：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*11) マイコン：家電製品や電子機器の制御などに使われる、一つの半導体チップにコンピュータシステム全体を集積した半導体で、パソコンなどに内蔵されるマイクロプロセッサに比べ機能はシンプルで性能も低いですが、安価でシステム全体の基板面積や部品点数、消費電力を少なく抑えることができます。
- (*12) イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*13) アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。

4 【関係会社の状況】

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Powertech Technology Inc.	台湾 新竹縣湖口郷	NT\$7,791百万	半導体の開発、設計、製造、販売	直接所有 11.6 間接所有 47.8	役員の兼任 5名
(その他の関係会社) 力成科技日本合同会社	東京都港区	5	株式の保有による事業活動の支配及び管理等	直接所有 47.8	役員の兼任 1名
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣湖口郷	NT\$1,497百万	半導体ウエハテスト、ファイナルテスト受託	所有 51.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱テラプローブ会津	福島県会津若松市	45	半導体ウエハテスト受託	所有 100.0	テスト業務委託役員の兼任 4名

(注) 1. Powertech Technology Inc. は当社のその他の関係会社である力成科技日本合同会社の株式を100%保有する親会社であります。

2. TeraPower Technology Inc. は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,160百万円
	(2) 経常利益	2,254百万円
	(3) 当期純利益	1,731百万円
	(4) 純資産額	15,712百万円
	(5) 総資産額	38,390百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）
797（ 317 ）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
249（ 93 ）	41.1	6.3	6,194

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前連結会計年度に比べて従業員数が42名減少しておりますが、主として2018年5月1日付で、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡したことに伴う移籍、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

㈱テラプローブに労働組合は結成されておきませんが、㈱テラプローブ会津に労働組合が結成されております。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

半導体製品は、IoT（Internet of things）製品、AI（人工知能）や自動運転、次世代通信規格である5Gなどの分野を支えるキーデバイスとして、今後も成長が期待されております。一方で、この成長市場における競争は激しく、市場の変化も速いため、それに応じた事業運営が求められています。

当社グループは、PTIグループの一員として半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託を主たる業務としております。

半導体のテストにおいては、半導体製品の種類によって最適な測定装置が異なり、また、半導体製品の進歩に合わせた、能力の高度化も求められます。当社グループのテスト受託事業は、当社グループが設備投資を行って各種測定装置を揃え、これを数年に渡って様々な顧客からの受託量に応じて課金し、回収していくシェアリングビジネスとなっております。この事業では、複数の顧客から様々な製品のテスト受託を組み合わせることで、設備の平均稼働率を高く維持することが重要となります。また、長期に渡って安定した稼働を維持するため、高い工場管理能力も求められます。

当社グループは顧客の様々なニーズに柔軟に対応することにより、顧客にとって信頼できるパートナーとして長期的な関係を強化することで安定的・継続的な受託を確保し、企業価値の向上を実現するため、以下の取り組みを進めております。

① 顧客との長期的な関係の強化

テスト開発から量産まで高い品質のサービスの提供に加えて、ターンキーサービスによるソリューションを提供することで顧客製品の価値向上に貢献し、顧客にとって信頼できるパートナーとして長期的な関係を強化してまいります。

② 生産性の向上

当社グループでは、車載向け等の成長が見込まれる分野に注力し、メモリに大きく依存していた創業時の事業ポートフォリオからの移行を進めております。この過程で広島事業所を九州事業所に統合し、会津若松でも2ラインを1ラインに統合する一方で、台湾では新棟の建設を行いました。このような変化に対応した最適なオペレーションを構築するため、当社グループ全体の人員配置を随時最適化するとともに、AIなど最新の技術を活用することで生産性の向上を進めてまいります。

③ テスト技術の開発と人材育成

半導体の設計や製造の高度化に伴い、テストサービスにおいてもより高度な技術が求められています。先進のテスト技術の開発を進めるとともに、これを支えるテストエンジニアの育成に努めてまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営体制の見直しを進め、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に機関設計を変更し、モニタリング機能を強化し、中長期的な業績と企業価値の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の回避および発生した場合の対応に努めております。なお、以下に記載された事項は、当社グループのすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主に外部環境に由来するリスク

① 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、設備投資以外に負債の返済やM&Aに関わる資金需要が発生する可能性もあります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保ができない場合や資金調達コストが増加する場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新の影響について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の速度が非常に速く、製品の高機能化、低価格化が急激に進行するという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、熊本県葦北郡芦北町、熊本県熊本市、福島県会津若松市及び台湾新竹縣湖口郷に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社はBCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主に事業運営に由来するリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループが業務を受託している大手顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託等を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 減価償却費及び固定資産の減損について

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。このため当社グループは、半導体検査装置を中心に多くの固定資産を保有しており、固定的な費用である減価償却費が費用に占める割合が高くなっております。顧客からの需要が低迷した場合は、売上高に連動して費用を下げるのが困難であることから、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産の連結貸借対照表計上額は、会計基準に則り、必要に応じて、対象資産の将来キャッシュ・フローを見積もり、回収可能

性を評価しております。稼働率の低下などの何らかの要因で、将来キャッシュ・フローの見込みや割引率に用いる加重平均資本コストが変動し、十分なキャッシュ・フロー又はその現在価値が確保できない見込みとなった場合には、減損の認識が必要となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの円滑な事業運営には、各分野の優秀な人材確保が必要不可欠となっております。しかしながら、人材確保の難易度は年々増しております。新たな人材の獲得ができない又は優秀な人材が流出してしまう場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、事業に使用する設備、治工具等について、多数の外部の取引先から調達しております。しかしながら、設備、治工具等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカードやテスト等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカードやテスト等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を負担する可能性があります。当社グループは、保険契約によりこのような事態に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。当社は、安定したサービスを提供し続けられる情報システムの構築と運用に努め、情報管理を徹底しておりますが、不正アクセスによる情報漏洩やシステム障害等が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

① 親会社グループとの関係について

2017年6月5日に公開買付けにより、Powertech Technology Inc.（以下PTIといいます。）が当社の親会社となりました。PTIはグループ全体で当社株式の59.44%の議決権を所有しております。また、2018年12月31日時点において、同社グループから非常勤取締役5名、非常勤監査役1名が派遣されております。現状において、当社グループはPTIグループ内において競合となりうる状況は発生しておりません。しかしながら、PTIグループによる当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

② 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は2017年12月期において決算期を変更しております。このため、前年同期との比較は行っておりません。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2つから単一セグメントに変更いたしました。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当額を設定することにより減額しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は每期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、親会社株主に帰属する当期純利益を増減させることになります。

② 固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、前連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

③ 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、退職給付に係る制度を変更した場合、その影響額は過去勤務費用として認識します。これら数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期に費用処理されない部分については、税効果を考慮の上その他の包括利益として認識し、退職給付に係る負債に含めて計上しております。よって、前提条件と実際の差異が生じたり、制度変更を行った場合、その他の包括利益、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

④ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループの売上高は21,739百万円となりました。これは、年度前半は、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業のマイクロン ジャパン株式会社への譲渡が、5月以降大きな減少要因となった一方で、その他顧客の需要は堅調に推移いたしました。年度後半にかけて、DRAM製品の需要低迷の影響や一部顧客の車載向けLogic製品の在庫調整の影響などにより受託量が減少したことによるものです。費用については、広島事業所のオペレーションを九州事業所に統合したことによる減少があった一方で、台湾子会社においては事業拡大に伴い増加いたしました。これらの結果、当社グループの営業利益は1,670百万円、経常利益は1,539百万円となりました。

また、特別利益は2,695百万円となり、主に、事業譲渡に伴う固定資産売却益888百万円、譲渡した設備の優先的買戻し権の不行使により確定した固定資産売却益813百万円、広島事業所移転に係わる補償金923百万円を計上しております。一方、特別損失は1,428百万円となり、主に、広島事業所移転に係わる費用343百万円や、固定資産の減損損失957百万円を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,038百万円となりました。

当社グループの等連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
当連結会計年度	7,007	297	14,434	21,739

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産品はその大部分が入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記③販売実績をご参照ください。

② 受注実績

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記③販売実績をご参照ください。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を半導体テスト事業として記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体テスト事業	21,739,673	—

(注) 1. 当社は、前事業年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これにより前事業年度は9ヵ月(2017年4月1日～2017年12月31日)となったため前年同期比については記載しておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ルネサス エレクトロニクス(株)	2,792,010	15.6	4,535,487	20.9
Cypress Semiconductor Corporation	1,824,508	10.2	2,567,843	11.8
マイクロンメモリ ジャパン合同会社	3,410,455	19.1	1,451,564	6.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は62,799百万円となり、前連結会計年度末比8,578百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,478百万円、有形固定資産が6,944百万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、当連結会計年度における設備投資は17,639百万円となりました。

(負債)

負債は31,885百万円となり、前連結会計年度末比6,828百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が823百万円減少した一方で、長期借入金が6,018百万円、マイクロン ジャパン株式会社への事業譲渡に伴い前受収益が2,055百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は30,914百万円となり、前連結会計年度末比1,749百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,038百万円の計上と、非支配株主持分が1,053百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,722百万円となり、前連結会計年度末比1,812百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,529百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上7,340百万円及び税金等調整前当期純利益の計上2,806百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,748百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,507百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,138百万円の純収入となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて52,210百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて45,446百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率（％）	57.7	57.0	47.4	41.5	37.0
時価ベースの自己資本比率（％）	29.1	20.5	31.3	21.1	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.00	1.02	2.15	2.66	2.86
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.9	69.8	60.5	54.9	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、2017年12月期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

(注6) 2017年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、長期借入金やファイナンス・リース等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては長期借入金等の長期有利子負債の増減が、それぞれ主な構成要素及び変動要因となっております。

手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は10,722百万円であり、当連結会計年度売上高の約5.9ヶ月分を確保しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、半導体のテスト受託を中心としており、顧客の生産動向により経営成績が影響を受ける可能性があります。詳しくは2 事業等のリスクをご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 半導体テストサービスに関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
(株)テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン(株) Micron Technology, Inc.	包括契約 (注) 1	2015年 5 月 1 日	2015年 5 月 1 日から 2018年 4 月30日まで (注) 2

(注) 1. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とマイクロンメモリ ジャパン(株) (旧エルピーダメモリ(株)) 及びMicron Technology, Inc. は、マイクロンメモリ ジャパン(株)がFab15 (広島工場) において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、2015年 5 月 1 日から 3 年間、当社が受託する旨定めております。

2. 当契約は、2018年 4 月30日をもって期間満了により終了しております。

(2) その他の契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日
(株)テラプローブ	Micron Technology, Inc. マイクロン ジャパン(株)	ASSET PURCHASE AGREEMENT(注) 1	2017年 4 月14日
(株)テラプローブ	Micron Technology, Inc. マイクロン ジャパン(株)	OMNIBUS AMENDMENT AGREEMENT(注) 2	2017年12月 6 日
(株)テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン(株)	建物賃貸借契約書の変更等に関する覚書(注) 3	2017年12月 6 日

(注) 1. 当契約の内容は、2018年 5 月 1 日をもって、マイクロン ジャパン(株)に対して、マイクロンメモリ ジャパン(株)を顧客とする一部事業を譲渡することについて定めたものであります。また、当契約において譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買い戻すことができる権利を定めております。

2. 当契約の内容は、ASSET PURCHASE AGREEMENTにおいて定めた譲渡対象資産の変更、及び当社広島事業所の移転に伴い当社に損害が発生した場合の補償等について定めたものであります。

3. 当覚書の内容は、当社広島事業所の、マイクロンメモリ ジャパン(株)Fab15 (広島工場) からの移転の時期、及び移転に伴う補償金約923百万円の受け取り等について定めたものであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、システムソリューションセンター (熊本県熊本市) において、画像処理技術を応用したソフトウェア開発の研究を行っております。

具体的には、AI技術である機械学習 (machine learning)、深層学習 (deep learning) を活用した年齢／性別推定技術、次世代顔認証技術、外観検査(傷、欠陥等)画像処理技術、教師なし学習(unsupervised learning)技術、転移学習 (fine tuning) 技術の研究を行い、世界で販売されている様々なマイクロコントローラー製品向けソフトウェアの開発を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、22百万円となりました。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は17,639,140千円（無形固定資産及び調整額等を含む）となりました。

なお当社は、2018年5月1日付で、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を当該事業に関わる設備を含め、マイクロン ジャパン株式会社に譲渡いたしました。譲渡資産の内容は以下の通りです。

(1) 譲渡資産の内容

有形固定資産190,834千円（2018年4月30日現在）

(2) 所在地

広島県東広島市吉川工業団地7番10号

(3) 譲渡価額

US\$35,096,625（3,770百万円）

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	本社・ 事務所	15,865	-	-	6,781	22,646	70 (7)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体 検査設備他	1,620,241	4,485,799	58,615 (58,660)	1,517,075	7,681,731	151 (76)
システムソリューション センター (熊本県熊本市)	事務所	5,953	-	-	2,226	8,179	21

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センター及びシステムソリューションセンターは土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は34,180千円であります。
4. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 テラプローブ 会津	本社・工場 (福島県 会津若松市)	半導体 検査設備他	195,106	159,378	-	136,444	490,929	72 (71)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社・工場は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は107,823千円であります。
3. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	半導体 検査設備他	7,946,886	17,014,345	1,504,031 (12,756)	5,587,376	32,052,639	476 (153)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成するのは困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。当社グループの設備の新設、除却などに関しては、需要動向をはじめ様々な要素を総合的に勘案して判断しております。

そのため、2019年12月期における設備投資に関する具体的な計画については開示しておりませんが、2019年12月期第1四半期における投資額は、約10億円を見込んでおります。

主な投資内容として、テスト受託能力の強化と生産効率の向上を目的としております。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株であ ります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式 総数増減数(株)	発行済普通株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年6月30日 (注)	—	9,282,500	—	11,823,312	△3,768,945	7,611,322

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	2	24	34	36	6	3,532	3,634	－
所有株式数(単元)	－	1,830	2,167	44,810	15,337	71	28,595	92,810	1,500
所有株式数の割合(%)	－	1.97	2.33	48.28	16.52	0.07	30.81	100.00	－

(注) 自己株式186株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
力成科技日本合同会社	東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング3階	4,440,300	47.83
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.60
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	415,300	4.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	139,500	1.50
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	132,899	1.43
岩井 雷太	大阪府枚方市	129,900	1.39
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	72,201	0.77
網谷 由希夫	東京都江東区	63,500	0.68
古春 司	大阪府泉佐野市	62,800	0.67
計	—	6,653,600	71.67

(注) 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,280,900	92,809	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,809	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 86株

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-7-17	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月14日)での決議状況 (取得期間2019年2月15日～2019年6月21日)	185,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	166,700	107,154,900
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	28.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	67,691
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	186	—	166,886	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけております。その方針としては、企業価値の向上に必要な設備投資や研究開発、財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。

2018年12月期においては、2,695百万円の特別利益が発生したことなどにより純利益を計上したことに加え、資本準備金から3,768百万円を振り替えたことにより、期末日時点での利益剰余金はプラスとなりました。しかしながら、設備投資に伴い有利子負債が増加していること、継続的に安定した利益を計上できる収益状況には至っていないことなどから、誠に遺憾ではございますが、配当による利益還元は見送らせていただきます。

自己株式の取得については、1株当たりの株主価値の向上とROEの改善を目的として、機動的に対応してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,432	1,679	1,630	1,589	1,733
最低(円)	934	618	618	1,107	595

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,489	1,319	1,189	1,112	981	854
最低(円)	1,265	1,000	1,031	821	767	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	浦崎 直彦	1949年 11月21日生	1968年4月 ㈱東芝 入社 1992年4月 ㈱東芝 技術部 システム技術部 部長 1993年4月 Toshiba Electronics Malaysia Sdn. Bhd. Director 1999年4月 岩手東芝エレクトロニクス㈱ 製造部長 1999年10月 杵築東芝エレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 2000年10月 アムコー岩手㈱ 代表取締役社長 2002年7月 アムコー・テクノロジー・ジャパン㈱ 代表取締役社長 2009年10月 ㈱ジェイデバイス 取締役副社長 2016年10月 ㈱ジェイデバイス 最高顧問 2018年3月 力成科技日本合同会社 社長（現任） パワーテックテクノロジー秋田㈱ 取締役（現任） 当社 代表取締役会長 2019年1月 TeraPower Technology Inc. Director（現任） 2019年3月 当社 取締役兼代表執行役社長（現任）	(注) 2	—
取締役	—	横山 毅	1966年 11月19日生	1985年4月 山口日本電気㈱ 入社 2000年7月 広島日本電気㈱ 転籍 2003年9月 広島エルピーダメモリ㈱ 出向 2004年4月 同社 転籍 2005年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 2005年9月 当社 出向 取締役 2007年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 2007年6月 当社 転籍 2010年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 2010年3月 TeraPower Technology Inc. Director 2011年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 2011年10月 ㈱テラミクロス 取締役 2012年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2014年5月 当社 取締役、執行役員COO兼メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO 2014年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2015年7月 当社 取締役兼執行役員COO 2016年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット長（現任） 2019年3月 当社 取締役兼執行役員副社長（現任）	(注) 2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	指名委員	蔡篤恭	1950年 11月30日生	1999年1月 Powertech Technology Inc. CEO & Chairman 2005年9月 当社 取締役 2009年8月 Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director (現任) 2009年9月 PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director (現任) 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Chairman (現任) 2014年7月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) 2017年1月 力成科技日本合同会社 職務執行者 (現任) 2017年5月 PTI Education Foundation Director (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2018年11月 Powertech Technology Inc. Chief Strategy Officer & Chairman (現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	報酬委員	李躬富	1953年 4月18日生	1984年4月 Toshiba Microelectronics America Corp. Assembly Package Engineering Manager 1999年6月 Kingston Technology Corp. Sales Director 2005年8月 Powertech Technology Inc. Sales Strategy Vice President 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2019年1月 Powertech Technology Inc. Sales Strategy Senior Vice President (現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	監査委員	曾炫章	1960年 1月2日生	2008年7月 Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director (現任) 2014年3月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) 2015年5月 Powertech Technology Inc. CFO & Vice President 2015年8月 Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Director (現任) 2015年11月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor (現任) 2016年3月 Powertech Technology Inc. Director (現任) 2017年5月 TeraPower Technology Inc. Director (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2017年8月 パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締 役 (現任) 2019年1月 Powertech Technology Inc. CFO & Senior Vice President (現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	指名委員 報酬委員	岩間 耕二	1951年 7月28日生	2006年6月 (株)東芝 執行役常務 東芝セミコンダクター社 副社長兼営業 統括責任者 電子デバイス営業事業部事 業部長 2010年4月 (株)東芝 執行役常務兼欧州総代表 東芝ヨーロッパ社 社長 2012年6月 同社 顧問 2013年8月 Powertech Technology Inc. 顧問 2017年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	指名委員 監査委員	森 直樹	1971年 6月28日生	2001年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 2005年10月 同事務所 パートナー 2006年3月 LM法律事務所 パートナー (現任) 2009年10月 ㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・オフィス ディレクター 2011年8月 コロナ工業㈱ 監査役 2012年6月 当社 監査役 2013年6月 当社 取締役 2015年6月 当社 取締役 (現任) 一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事 (現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	監査委員 報酬委員	増子 尚之	1960年 7月13日生	1984年4月 ㈱日立製作所 入社 1998年7月 同社 半導体事業本部経理部 会計第二課 課長 2000年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部 副部長 2002年12月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 経理部マネージャー 2005年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 経理部 部長 2007年5月 Rexchip Electronics Corporation (現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO 2010年6月 同社 CFO 2011年6月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 常勤監査役 秋田エルピーダメモリ㈱ (現社名パワーテックテクノロジー秋田㈱) 監査役 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 2012年7月 当社 常勤監査役 ㈱テラミクロス 監査役 2013年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor (現任) 2017年2月 ㈱テラブロープ会津 監査役 (現任) 2019年3月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	—	渡辺 雄一郎	1968年 12月19日生	1992年4月 日本電気㈱ 入社 2004年10月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 転籍 2006年10月 同社 F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 2007年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグゼクティブマネージャー 2009年2月 EBS㈱ 監査役 ECM㈱ 監査役 2009年8月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 2010年6月 当社 入社 当社 取締役兼執行役員 システムLSI 事業部総括兼セールスオフィス総括 TeraPower Technology Inc. 取締役 2011年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 2012年6月 ㈱テラミクロス 代表取締役社長 2014年2月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 先行技術開発室長 2014年9月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 2017年6月 TeraPower Technology Inc. Chairman 2018年3月 当社 代表取締役社長兼執行役員 2019年3月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	6,300
				計		6,800

(注) 1. 取締役 岩間 耕二、森 直樹及び増子 尚之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 2019年3月28日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 社長	—	浦崎 直彦	(1) 取締役の 状況参照	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況 参照
執行役副社長	—	横山 毅	(1) 取締役の 状況参照	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況 参照

(注) 2019年3月28日開催の臨時取締役会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（内3名が社外取締役）で構成されております。取締役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役および取締役の職務の執行を監督します。

・指名委員会

当社の指名委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

・監査委員会

当社の監査委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。監査委員会は、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜執行役及び取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証します。また、必要に応じて他の社内の重要会議に出席し、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定します。

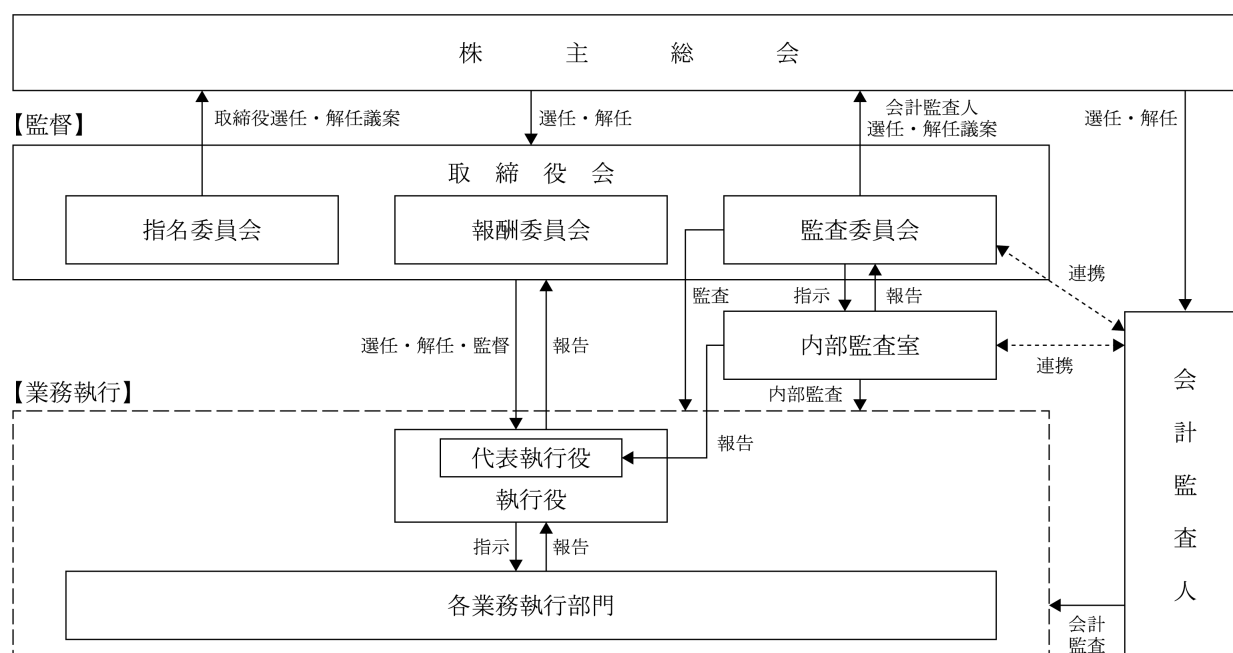
・執行役

当社は、2名の執行役（内、代表執行役社長1名、執行役副社長1名）を選任しております。執行役は、取締役会の決定した経営の基本方針に沿って、業務執行に関する重要な決定を行うとともに、取締役会の監督の下、業務を執行します。

・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した監査委員会直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を監査委員会及び代表執行役に直接報告します。

上記企業統治の体制の概要は、下図のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行と監督機能の明確な分離による経営監督機能の強化、業務執行における権限・責任の明確化及び経営の透明性・客観性の向上等による更なるコーポレート・ガバナンス強化を目的として、2019年3月に指名委員会等設置会社に移行しました。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って当社及び子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備を行っております。「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

- a. 当社グループの執行役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを当社にて作成し、その内容を当社の執行役及び使用人並びに当社子会社（以下、当社及び当社子会社を併せて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人（以下、当社の執行役及び当社子会社の取締役を併せて「執行役等」という。）に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
 - ・コンプライアンス担当執行役の主導の下、当社グループのコンプライアンス体制を整備するとともに、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図る。
 - ・当社グループの執行役等及び使用人が利用可能な内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、当社グループに本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
 - ・執行役等及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループの執行役等及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。
 - ・反社会的勢力と一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で拒絶する。
- b. 当社執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・執行役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、執行役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループの企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事

- 前検討と社内規程による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
- ・当社グループの損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討については、執行役の主導の下、継続して推進する。
 - ・大規模災害等、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画に関する社内規則を制定し、被害の拡大を最小限にとどめる体制を構築する。
- d. 当社グループの執行役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、当社グループの業務執行状況を監督する。
 - ・使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社グループの年次予算の策定を行い、当該予算を目標として業績の管理を行う。
- e. 子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の報告その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社において、子会社の経営内容を的確に把握するため、当社が定める関係規則において基準を定め、業績、その他重要な情報について定期的に報告を受ける。
 - ・執行機能と監視機能を分離し、当社グループの各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために、監査委員会直属の組織として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する。
- f. 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表執行役社長は、監査委員会からの依頼があった場合、監査委員会と協議の上、必要に応じ監査委員会の職務を補助すべき使用人を指名する。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
 - ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査委員と事前に協議を行う。
 - ・上記使用人は、監査委員会の補助に関する職務を行う際には、監査委員の指示に従うものとし、執行役等からの指示を受けない。
- g. 当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人が当社監査委員会に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人は、当社監査委員会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される監査に対応する。
 - ・当社グループの執行役等及び使用人は、当社監査委員会から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの代表執行役社長と当社監査委員会は、相互の意思疎通を図るため、定期的に主要事項に関して協議を行う。
 - ・内部通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）への通報状況とその処理状況は、定期的に当社監査委員会に報告する。
 - ・当社監査委員会へこれらの報告を行った当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に周知徹底する。

- h. 監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査委員よりその職務の執行について、費用の前払い等の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i. 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査委員は、執行役等及び使用人の業務執行状況を適時適切に把握できるよう、当社グループの重要会議に出席する権限を有する。
 - ・ 監査委員会は、取締役、執行役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出及び説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
 - ・ 内部監査室は、当社グループに対する内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査委員会に対し報告を行う。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用体制を構築するとともに、かかる体制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行う。

二. 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社の内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接監査委員会に報告書を提出します。

また当社の監査委員は、監査委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、執行役の職務執行を検証、監視しております。

内部監査室、監査委員及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図ります。

なお、監査委員増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はR S M清和監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士はR S M清和監査法人に所属する公認会計士金城琢磨氏及び藤本亮氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他9名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ヘ. 社外取締役との関係

当社の取締役9名のうち3名は社外取締役であります。

当社における各社外取締役の人的関係、取引関係及びその他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役岩間耕二氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものであると考えております。なお、同氏はPowertech Technology Inc. の顧問でありました。
- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものであると考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏はLM法律事務所のパートナー弁護士及び一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構の理事であります。
- ・社外取締役増子尚之氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏はTeraPower Technology Inc. の Supervisor 及び株式会社テラプローブ会津の監査役であります。
- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた会社と当社との取引関係は、以下のとおりであります。
 - ・Powertech Technology Inc. は当社の親会社であり、当社は、同社との間で、子会社TeraPower Technology Inc. 設立に関する合弁契約を締結しております。
 - ・TeraPower Technology Inc. は当社の子会社であります。
 - ・株式会社テラプローブ会津は当社の子会社であり、当社は、同社との間で、資金の貸し付け、半導体テスト業務、並びに営業及び管理支援業務の取引関係があります。
 - ・各社外役員が兼務している又は兼務していた上記以外の他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、特段定めておりません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、以下のとおりであります。

- ・内部監査室は、内部監査の状況について年2回取締役会に報告し、必要に応じて監査委員会に報告し、社外取締役は必要に応じて意見を述べることとしております。
- ・監査委員は、監査法人との相互連携により、適宜監査委員会において議論し、必要に応じて意見を述べることとしております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Code of Conductを当社グループの全役職員が遵守するよう、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、当社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報の保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、BCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んでおり、その一環として事業継続計画（BCP）を策定しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役報酬の総額	61,689千円	取締役(社外取締役を除く)	7名	:	57,681千円
		社外取締役	1名	:	4,008千円
監査役報酬の総額	21,900千円	監査役(社外監査役を除く)	1名	:	1,800千円
		社外監査役	3名	:	20,100千円

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬等に関しては、報酬委員会の決議により、常勤・非常勤の別及び役職別の基本報酬の基準（金額レンジ）を設定し、当該基準の範囲において個人別の金額を決定することとしております。

なお、執行役については、上期と下期それぞれの業績に応じて、半年間の基本報酬に一定の加減算を加えることとしております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 取締役及び執行役の定数

当社の取締役は10名以内とすること及び当社の執行役は10名以内とすることを定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	45,960	—	29,000	800
連結子会社	—	—	—	—
計	45,960	—	29,000	800

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の台湾連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約1,626千円支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人であった新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である監査法人交代に伴う手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度および当事業年度 RSM清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する会計監査人の名称

- ①異動前：新日本有限責任監査法人
- ②異動後：RSM清和監査法人

(2) 異動年月日

2018年3月29日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

2017年6月14日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

新日本有限監査法人は、2018年3月29日開催予定の第13期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。これに伴い、RSM清和監査法人を会計監査人の候補者として選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨回答を得ております。

3. 決算期変更について

2017年6月29日開催の第12期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,810,551	14,288,802
売掛金	5,733,465	5,227,130
製品	27,441	52,448
仕掛品	433,367	397,864
原材料及び貯蔵品	67,715	91,077
未収入金	973,827	741,975
その他	284,481	201,225
流動資産合計	19,330,850	21,000,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,377,554	9,670,480
機械装置及び運搬具（純額）	18,572,515	22,280,313
工具、器具及び備品（純額）	1,385,728	1,340,116
土地	1,639,622	1,562,646
建設仮勘定	8,602,291	6,668,961
有形固定資産合計	※1、※2 34,577,713	※1、※2 41,522,519
無形固定資産		
のれん	30,192	—
その他	194,451	181,359
無形固定資産合計	224,644	181,359
投資その他の資産		
破産更生債権等	177	90
退職給付に係る資産	—	6,275
繰延税金資産	—	32,138
その他	87,847	56,858
貸倒引当金	△74	△30
投資その他の資産合計	※1 87,950	95,331
固定資産合計	34,890,307	41,799,211
資産合計	54,221,158	62,799,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,763	551,972
短期借入金	2,568,300	1,744,360
1年内返済予定の長期借入金	※2 388,000	※2 1,163,362
リース債務	501,492	470,579
未払金	2,455,508	2,203,443
未払法人税等	477,337	751,529
賞与引当金	610,033	474,039
前受収益	50,786	2,106,246
その他	1,542,555	915,730
流動負債合計	9,382,778	10,381,263
固定負債		
長期借入金	※2 14,388,286	※2 20,407,043
リース債務	654,608	587,117
繰延税金負債	148,394	105,479
退職給付に係る負債	236,204	223,270
資産除去債務	13,812	14,050
修繕引当金	—	19,416
その他	232,667	148,037
固定負債合計	15,673,973	21,504,416
負債合計	25,056,752	31,885,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	7,611,322
利益剰余金	△1,282,821	3,524,719
自己株式	△128	△195
株主資本合計	21,920,631	22,959,158
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629,445	293,482
退職給付に係る調整累計額	△27,261	△33,853
その他の包括利益累計額合計	602,183	259,628
非支配株主持分	6,641,591	7,695,269
純資産合計	29,164,406	30,914,055
負債純資産合計	54,221,158	62,799,735

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	17,961,362	21,739,673
売上原価	※1 14,251,552	※1 17,733,364
売上総利益	3,709,809	4,006,308
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,831,668	※2, ※3 2,335,466
営業利益	1,878,141	1,670,842
営業外収益		
受取利息	3,587	39,939
受取手数料	20,327	72,370
受取保険金	12,095	27,829
その他	27,703	48,704
営業外収益合計	63,713	188,843
営業外費用		
支払利息	126,783	221,268
休止固定資産減価償却費	16,780	91,434
その他	7,518	7,301
営業外費用合計	151,082	320,004
経常利益	1,790,772	1,539,682
特別利益		
固定資産売却益	※4 73,002	※4 1,767,162
受取補償金	—	923,117
その他	—	5,187
特別利益合計	73,002	2,695,466
特別損失		
固定資産売却損	※5 26,194	※5 39,033
固定資産除却損	※6 26,951	※6 54,113
減損損失	—	※7 957,700
事務所移転費用	※8 74,786	※8 343,285
その他	—	34,484
特別損失合計	127,932	1,428,617
税金等調整前当期純利益	1,735,842	2,806,531
法人税、住民税及び事業税	512,334	978,934
法人税等調整額	71,147	△54,692
法人税等合計	583,482	924,241
当期純利益	1,152,360	1,882,290
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	334,662	1,038,594
非支配株主に帰属する当期純利益	817,697	843,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	312,821	△658,659
退職給付に係る調整額	61,442	△4,105
その他の包括利益合計	374,264	△662,765
包括利益	※9 1,526,624	※9 1,219,524

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,644	696,039
非支配株主に係る包括利益	970,980	523,484

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△1,617,483	△128	21,585,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			334,662		334,662
自己株式の取得					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	334,662	—	334,662
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△1,282,821	△128	21,920,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,906	△88,704	381,201	5,254,476	27,221,646
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					334,662
自己株式の取得					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,538	61,442	220,981	1,387,115	1,608,096
当期変動額合計	159,538	61,442	220,981	1,387,115	1,942,759
当期末残高	629,445	△27,261	602,183	6,641,591	29,164,406

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△1,282,821	△128	21,920,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,594		1,038,594
自己株式の取得				△67	△67
欠損填補		△3,768,945	3,768,945		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,768,945	4,807,540	△67	1,038,527
当期末残高	11,823,312	7,611,322	3,524,719	△195	22,959,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629,445	△27,261	602,183	6,641,591	29,164,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,038,594
自己株式の取得					△67
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335,962	△6,592	△342,554	1,053,677	711,122
当期変動額合計	△335,962	△6,592	△342,554	1,053,677	1,749,649
当期末残高	293,482	△33,853	259,628	7,695,269	30,914,055

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735,842	2,806,531
減価償却費	5,338,379	7,340,150
減損損失	—	957,700
のれん償却額	90,576	30,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,829	△25,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,931	△115,319
受取利息	△3,587	△39,939
支払利息	126,783	221,268
設備賃貸料	△454	△601
還付加算金	△1,299	△853
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,824	△1,674,015
売上債権の増減額 (△は増加)	159,401	457,306
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16	87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,711	△65,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,532	△236,220
受取保険金	—	△2,410
受取補償金	—	△923,117
補助金収入	—	△2,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243,452	513,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,631	△426,773
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32,349	△70,333
事業所移転費用	—	343,285
その他	9,298	167,285
小計	7,259,411	9,254,501
利息の受取額	3,600	29,850
利息の支払額	△126,993	△210,524
補償金の受取額	461,558	461,558
損害賠償金の支払額	△667	—
事業所移転費用の支払額	—	△342,320
法人税等の還付額	78,093	104,848
法人税等の支払額	△712,728	△773,274
保険金の受取額	—	2,410
補助金の受取額	—	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,962,274	8,529,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,300,000	△6,466,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000	5,800,000
有形固定資産の取得による支出	△12,715,048	△17,507,746
有形固定資産の売却による収入	114,986	4,466,310
無形固定資産の取得による支出	△33,868	△53,470
設備賃貸料の受取額	454	601
その他	△24,368	12,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,157,844	△13,748,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,766,220	13,663,040
短期借入金の返済による支出	△6,687,300	△14,396,160
長期借入れによる収入	10,526,941	38,547,157
長期借入金の返済による支出	△8,057,220	△31,050,806
自己株式の取得による支出	—	△67
リース債務の返済による支出	△461,737	△515,095
セール・アンド・リースバックによる収入	—	360,684
非支配株主からの払込みによる収入	721,941	1,080,324
非支配株主への配当金の支払額	△305,806	△550,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,503,038	7,138,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,484	△107,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△632,047	1,812,251
現金及び現金同等物の期首残高	9,542,599	8,910,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,910,551	※1 10,722,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	TeraPower Technology Inc. 株式会社テラプローブ会津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表・連結損益及び包括利益計算書関係)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を「営業外収益」に計上していましたが、当連結会計年度より、「売上高」に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、「営業外費用」から「製造費用」に計上する方法に変更しております。これに伴い、これまで他社へ貸与した生産設備を「有形固定資産」とは区別し「投資その他の資産」に表示していましたが、当連結会計年度より、「有形固定資産」に表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた249,205千円は、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具（純額）」に249,077千円、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品（純額）」に127千円を、それぞれ組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」として表示していた91,918千円は「売上高」に、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」として計上していた59,653千円は「売上原価」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「受取手数料」、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「休止資産減価償却費」は、重要性が高まったので、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた59,671千円は、「受取手数料」20,327千円、「受取保険金」12,095千円、及び「その他」27,703千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた24,298千円は、「休止資産減価償却費」16,780千円、「その他」7,518千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」108,188千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」108,608千円に含めて、「流動負債」の「繰延税金負債」585千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」257,003千円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」108,608千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,608千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,078,199千円	46,784,486千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	2,805,779千円	4,936,479千円
土地	1,574,673	1,504,031
機械及び装置	—	2,511,676
計	4,380,453	8,952,187

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金	2,476,227千円	7,167,636千円
計	2,476,227	7,167,636

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	5,699千円	127,386千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与	448,115千円	659,591千円
賞与引当金繰入額	50,996	62,619
退職給付費用	30,768	28,147
外注費	288,128	176,753

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	19,574千円	22,025千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	73,002千円	1,767,062千円
工具、器具及び備品	—	99
計	73,002	1,767,162

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	26,194千円	37,933千円
建設仮勘定	—	1,099
計	26,194	39,033

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	14,500千円	—千円
機械装置及び運搬具	6,541	8,553
工具、器具及び備品	—	8,168
建設仮勘定	—	1,311
その他	5,910	36,079
計	26,951	54,113

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定等	937,208
熊本県熊本市	事業用資産	建物、工具器具及び備品、ソフトウェア等	2,792
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	17,700

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡及び熊本県熊本市の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178,651千円、機械装置及び運搬具490,328千円、土地6,333千円、建設仮勘定163,779千円、その他100,907千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。

処分予定資産の正味売却価額については、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

※8 事業所移転費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

事業所移転費用は、当社の広島事業所の九州事業所への移転に伴う、設備移設費用等であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

事業所移転費用は、当社の広島事業所の九州事業所への移転に伴う、設備移設費用等であります。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	312,821千円	△658,659千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29,867	△5,956
組替調整額	31,574	3,119
税効果調整前	61,442	△2,836
税効果額	—	△1,268
退職給付に係る調整額	61,442	△4,105
その他の包括利益合計	374,264	△662,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	145	—	—	145
合計	145	—	—	145

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	145	41	—	186
合計	145	41	—	186

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による取得 41株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	11,810,551千円	14,288,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,900,000	△3,566,000
現金及び現金同等物	8,910,551	10,722,802

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	417,984千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体テスト事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は、主に設備投資資金であり、これらに係る流動性リスクは月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、26.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,810,551	11,810,551	—
(2) 売掛金	5,733,465	5,733,465	—
(3) 未収入金	973,827	973,827	—
(4) 破産更生債権等	177	177	—
貸倒引当金 (*1)	△74	△74	—
	102	102	—
資産計	18,517,946	18,517,946	—
(5) 買掛金	788,763	788,763	—
(6) 短期借入金	2,568,300	2,568,300	—
(7) 未払金	2,455,508	2,455,508	—
(8) 未払法人税等	477,337	477,337	—
(9) リース債務 (1年内返済予定のリース債務 を含む)	1,156,101	1,159,796	3,694
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	14,776,286	14,778,350	2,063
負債計	22,222,297	22,228,056	5,758
(11) デリバティブ取引(*2)	(3,096)	(3,096)	—

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,288,802	14,288,802	—
(2) 売掛金	5,227,130	5,227,130	—
(3) 未収入金	741,975	741,975	—
(4) 破産更生債権等	90	90	—
貸倒引当金 (*1)	△30	△30	—
	59	59	—
資産計	20,257,968	20,257,968	—
(5) 買掛金	551,972	551,972	—
(6) 短期借入金	1,744,360	1,744,360	—
(7) 未払金	2,203,443	2,203,443	—
(8) 未払法人税等	751,529	751,529	—
(9) リース債務 (1年内返済予定のリース債務 を含む)	1,057,696	1,063,215	5,519
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	21,570,406	21,571,265	858
負債計	27,879,408	27,885,786	6,378
(11) デリバティブ取引(*2)	4,118	4,118	—

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務（１年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,810,551	—	—	—
売掛金	5,733,465	—	—	—
未収入金	973,827	—	—	—
合計	18,517,844	—	—	—

(注) 破産更生債権等177千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,288,802	—	—	—
売掛金	5,227,130	—	—	—
未収入金	741,975	—	—	—
合計	20,257,908	—	—	—

(注) 破産更生債権等90千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

3. リース債務、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,568,300	—	—	—	—	—
長期借入金	388,000	11,177,911	1,845,615	442,440	317,440	604,880
リース債務	501,492	389,434	192,402	72,771	—	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,744,360	—	—	—	—	—
長期借入金	1,163,362	12,328,006	2,333,504	899,889	732,890	4,112,752
リース債務	470,579	274,600	156,440	84,698	71,377	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2017年12月31日)

区分	種類	当連結会計年度 (2017年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,749,692	—	△2,702	△2,702
	買建				
	日本円	247,000	—	△394	△394
合計		2,996,692	—	△3,096	△3,096

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	種類	当連結会計年度 (2018年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,972,396	—	4,118	4,118
	買建				
	日本円	—	—	—	—
合計		2,972,396	—	4,118	4,118

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	736,998千円	763,628千円
勤務費用	64,920	82,542
利息費用	3,227	2,528
数理計算上の差異の発生額	△11,129	12,884
退職給付の支払額	△30,388	△169,526
退職給付債務の期末残高	763,628	692,057

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	488,756千円	527,424千円
期待運用収益	9,164	13,185
数理計算上の差異の発生額	18,738	6,860
事業主からの拠出額	36,871	46,267
退職給付の支払額	△26,105	△118,675
年金資産の期末残高	527,424	475,062

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	556,061千円	501,949千円
年金資産	△527,424	△475,062
	28,637	26,887
非積立型制度の退職給付債務	207,566	190,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,204	216,995
退職給付に係る負債	236,204	223,270
退職給付に係る資産	—	△6,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,204	216,995

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	64,920千円	82,542千円
利息費用	3,227	2,528
期待運用収益	△9,164	△13,185
数理計算上の差異の費用処理額	△5,999	4,764
過去勤務費用の費用処理額	37,574	△1,645
確定給付制度に係る退職給付費用	90,558	75,004

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	37,574千円	△1,645千円
数理計算上の差異	23,868	△1,191
合計	61,442	△2,836

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	△6,991千円	△5,346千円
未認識数理計算上の差異	34,253	35,513
合計	27,261	30,166

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
一般勘定	40.6%	45.5%
債権	37.8%	49.1%
現金及び預金	2.6%	5.1%
株式	19.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成により将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98,931千円、当連結会計年度128,995千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,821千円	28,128千円
退職給付に係る負債	63,643	55,899
前受金	141,652	—
減価償却費	179,163	150,880
減損損失	531,939	670,539
税務上の繰越欠損金(注2)	1,248,081	843,518
前受収益	—	660,842
固定資産未実現利益	80,859	57,466
子会社評価差額	117,549	23,035
その他	135,579	93,281
繰延税金資産小計	2,536,290	2,583,592
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,248,081	△828,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,045,649	△1,419,443
評価性引当額小計(注1)	△2,293,730	△2,248,126
繰延税金資産合計	242,559	335,465
繰延税金負債		
特別償却準備金	△82,490	△93,598
圧縮記帳	△21,289	△18,340
子会社評価差額	△56,494	△21,915
子会社の留保利益金	△219,115	△271,792
その他	△11,564	△3,158
繰延税金負債合計	△390,954	△408,806
繰延税金負債の純額	△148,394	△73,341

(注) 1 評価性引当額が45,604千円減少しております。主な理由として、当社にて当年度課税所得を計上したことで繰越欠損金に係る評価性引当額が419,398千円減少となりました。一方、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業の譲渡により前受収益を計上したこと等で将来減算一時差異が増加しましたが、それらに対する評価性引当額が373,794千円増加したことによるものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	411,891	431,627	843,518千円
評価性引当額	—	—	—	—	△411,891	△416,792	△828,683 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	14,835	(b) 14,835 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金843,518千円について、繰延税金資産14,835千円を計上しております。当社における繰越欠損金828,683千円は全額回収不能と判断しております。また、連結子会社の繰越欠損金14,835千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.1%
外国源泉税	2.9	2.8
住民税均等割	0.6	0.3
評価性引当金	8.5	2.6
海外との税率差異	△16.4	△8.2
海外子会社の未配分利益	2.0	1.8
未実現利益税効果未認識額	1.7	1.1
その他	3.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	32.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造施設の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務、空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～25年と見積り、割引率は1.3～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	13,635千円	13,812千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	176	238
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	13,812	14,050

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当年度の第2四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりましたが、当社が、2018年5月1日にマイクロン ジャパン株式会社に対し、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡したことにより、当社グループ業績上、「メモリ事業」の占める割合が低下することとなりました。さらに、当社親会社のPowertech Technology Inc.では、セグメント管理を単一セグメントとしていることから、当社グループにおいても、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

「セグメント情報(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであり、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
10,226,099	5,325,335	415,010	1,994,917	17,961,362

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・主に中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
8,465,842	26,111,871	34,577,713

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	3,410,455
ルネサスエレクトロニクス株式会社	2,792,010
Cypress Semiconductor Corporation	1,824,508

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
11,509,337	6,623,070	842,220	2,765,044	21,739,673

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・主に中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
9,782,254	31,740,264	41,522,519

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
ルネサスエレクトロニクス株式会社	4,535,487
Cypress Semiconductor Corporation	2,567,843

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technolory Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technolory Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,426円41銭	2,501円40銭
1株当たり当期純利益金額	36円05銭	111円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	334,662	1,038,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,662	1,038,594
期中平均株式数(株)	9,282,355	9,282,332

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

1株当たりの株主価値の向上とROEの改善を目的として、機動的な資本政策を遂行する方針に基づき、2018年12月期において、マイクロンメモリジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業をマイクロンジャパン株式会社に譲渡したことにより計上した固定資産売却益の一部を株主の皆様に還元するため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の数

185,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

150百万円(上限)

(4) 取得期間

2019年2月15日から2019年6月21日

(5) 取得方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,568,300	1,744,360	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	388,000	1,163,362	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	501,492	470,579	1.22	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,388,286	20,407,043	1.11	2020年～2038年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	654,608	587,117	1.48	2020年～2023年
合計	18,500,687	24,372,462	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,328,006	2,333,504	899,889	732,890
リース債務	274,600	156,440	84,698	71,377

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6, 301, 352	11, 852, 025	17, 071, 043	21, 739, 673
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	696, 304	2, 866, 429	3, 280, 113	2, 806, 531
親会社株主に帰属する四半 期 (当期) 純利益 (千円)	159, 428	1, 180, 370	1, 254, 791	1, 038, 594
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	17円18銭	127円16銭	135円18銭	111円89銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	17円18銭	109円99銭	8円02銭	△23円29銭

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,763,994	10,811,704
売掛金	※1 2,775,748	※1 2,374,421
製品	4,881	799
仕掛品	171,538	210,623
原材料及び貯蔵品	66,216	88,875
関係会社短期貸付金	※1 680,000	—
未収入金	※1 561,537	※1 608,674
その他	48,200	61,494
流動資産合計	14,072,117	14,156,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,559,118	1,642,060
構築物	9,203	26,191
機械及び装置	4,964,339	5,429,482
工具、器具及び備品	956,976	796,118
土地	64,948	58,615
建設仮勘定	674,215	1,519,404
有形固定資産合計	8,228,800	9,471,872
無形固定資産		
ソフトウェア	175,804	161,750
その他	7,427	2,534
無形固定資産合計	183,231	164,285
投資その他の資産		
関係会社株式	3,445,251	4,569,671
関係会社長期貸付金	—	※1 660,000
破産更生債権等	177	90
繰延税金資産	—	111,891
その他	63,260	17,743
貸倒引当金	△74	△30
投資その他の資産合計	3,508,614	5,359,366
固定資産合計	11,920,647	14,995,524
資産合計	25,992,764	29,152,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 758,264	※1 517,670
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	388,000	712,000
リース債務	490,500	459,838
未払金	1,614,265	1,444,814
未払費用	※1 457,547	※1 271,527
未払法人税等	65,438	423,253
賞与引当金	96,088	70,943
前受金	※2 462,492	※2 4,821
前受収益	50,786	2,106,246
その他	69,226	57,723
流動負債合計	4,752,609	6,368,838
固定負債		
修繕引当金	—	19,416
長期借入金	717,000	1,700,000
リース債務	633,226	577,435
退職給付引当金	208,942	186,828
資産除去債務	13,812	14,050
その他	232,667	148,037
固定負債合計	1,805,648	2,645,768
負債合計	6,558,258	9,014,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	11,380,267	7,611,322
資本剰余金合計	11,380,267	7,611,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	187,375	162,544
圧縮記帳積立金	48,564	42,958
繰越利益剰余金	△4,004,884	497,568
利益剰余金合計	△3,768,945	703,071
自己株式	△128	△195
株主資本合計	19,434,506	20,137,510
純資産合計	19,434,506	20,137,510
負債純資産合計	25,992,764	29,152,118

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 8,262,800	※1 7,900,184
売上原価	※1 7,492,415	※1 7,382,207
売上総利益	770,385	517,977
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,164,975	※1, ※2 1,356,520
営業損失(△)	△394,590	△838,543
営業外収益		
受取利息	6,269	40,026
受取配当金	318,288	572,586
その他	34,202	47,308
営業外収益合計	358,759	659,921
営業外費用		
支払利息	19,121	20,164
休止固定資産減価償却費	16,780	91,434
その他	14,804	5,054
営業外費用合計	50,705	116,652
経常損失(△)	△86,536	△295,274
特別利益		
固定資産売却益	76,598	1,784,749
受取補償金	—	923,117
その他	—	5,187
特別利益合計	76,598	2,713,054
特別損失		
固定資産売却損	24,758	27,259
固定資産除却損	26,951	54,113
減損損失	—	957,700
事務所移転費用	74,786	343,285
その他	—	16,146
特別損失合計	126,496	1,398,504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,434	1,019,274
法人税、住民税及び事業税	73,558	428,095
法人税等調整額	—	△111,891
法人税等合計	73,558	316,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△209,992	703,071

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,520,721	20.3	2,001,413	27.0
II 経費		5,958,960	79.7	5,415,796	73.0
当期総製造費用		7,479,681	100.0	7,417,210	100.0
仕掛品期首たな卸高		141,270		171,538	
合計		7,620,952		7,588,748	
仕掛品期末たな卸高		171,538		210,623	
当期製品製造原価		7,449,413		7,378,125	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,440,421	2,311,699
電力	1,107,446	887,422
請負費用	1,185,404	756,696

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	253,860	74,555	△3,887,369	△3,558,953
当期変動額							
当期純損失(△)						△209,992	△209,992
自己株式の取得							
欠損填補							
特別償却準備金の取崩				△66,485		66,485	
圧縮記帳積立金の取崩					△25,991	25,991	
当期変動額合計	—	—	—	△66,485	△25,991	△117,515	△209,992
当期末残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	187,375	48,564	△4,004,884	△3,768,945

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△128	19,644,499	19,644,499
当期変動額			
当期純損失(△)		△209,992	△209,992
自己株式の取得		—	—
欠損填補		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
当期変動額合計	—	△209,992	△209,992
当期末残高	△128	19,434,506	19,434,506

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	187,375	48,564	△4,004,884	△3,768,945
当期変動額							
当期純利益						703,071	703,071
自己株式の取得							
欠損填補		△3,768,945	△3,768,945			3,768,945	3,768,945
特別償却準備金の取崩				△24,830		24,830	
圧縮記帳積立金の取崩					△5,605	5,605	
当期変動額合計	—	△3,768,945	△3,768,945	△24,830	△5,605	4,502,453	4,472,017
当期末残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	162,544	42,958	497,568	703,071

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△128	19,434,506	19,434,506
当期変動額			
当期純利益		703,071	703,071
自己株式の取得	△67	△67	△67
欠損填補		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
当期変動額合計	△67	703,003	703,003
当期末残高	△195	20,137,510	20,137,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------

構築物	7年～30年
-----	--------

機械及び装置	1年～15年
--------	--------

工具、器具及び備品	1年～25年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度より、「売上高」に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、「営業外費用」から「製造費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた249,205千円は、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」に249,077千円、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に127千円を、それぞれ組み替えております。また、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」として表示していた129,538千円は「売上高」に、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」として計上していた59,653千円は「売上原価」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,804千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」105,804千円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」105,804千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が105,804千円減少しております

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	820,783千円	367,453千円
長期金銭債権	—	660,000
短期金銭債務	102,874	103,968

※ 2 前受金

前事業年度の前受金462,492千円には、マイクロンメモリ ジャパン株式会社との建物賃貸借契約の変更に伴う補償金の一部受領額461,558千円が含まれております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
関係会社への売上高	923,800千円	139,231千円
仕入高、販売費及び一般管理費	253,165	60,161
営業取引以外の取引による取引高	424,945	637,745

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与	312,258千円	470,828千円
賞与	58,106	95,316
賞与引当金繰入額	20,234	25,231
役員報酬	77,026	104,168
退職給付費用	30,768	28,147
旅費交通費	83,055	117,844
減価償却費	13,601	16,313
外注費	256,631	159,931
租税公課	87,840	154,338
法定福利費	80,367	104,267

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度末 (2017年12月31日)	当事業年度末 (2018年12月31日)
子会社株式	3,445,251	4,569,671
計	3,445,251	4,569,671

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,489千円	21,226千円
退職給付引当金	63,643	55,899
減価償却費	179,163	142,950
減損損失	531,939	670,539
税務上の繰越欠損金(注2)	1,248,081	828,683
前受金	141,652	—
前受収益	—	660,842
その他	131,681	69,368
繰延税金資産小計	2,325,650	2,449,508
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,248,081	△828,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△971,765	△1,419,443
評価性引当額小計(注1)	△2,219,846	△2,248,126
繰延税金資産合計	105,804	201,381
繰延税金負債		
特別償却準備金	82,490	69,396
圧縮記帳	21,289	18,340
その他	2,024	1,752
繰延税金負債合計	105,804	89,490
繰延税金資産の純額	—	111,891

(注) 1 評価性引当額が28,280千円増加しております。主な理由として、当社にて当年度課税所得を計上したことで繰越欠損金に係る評価性引当額が419,398千円減少となりました。一方、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業の譲渡により前受収益を計上したこと等で将来減算一時差異が増加しましたが、それらに対する評価性引当額が447,678千円増加したことによるものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であり、全額を回収不能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.7%	30.1%
永久に損金に算入されない項目	△10.4	2.5
永久に益金に算入されない項目	79.2	△18.4
外国源泉税	△36.6	7.7
法人住民税均等割	△7.3	1.0
評価性引当額	△109.2	6.7
その他	△0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△53.9%	31.0%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事業)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,559,118	505,598	175,819 (175,819)	246,837	1,642,060	1,030,412
	構築物	9,203	20,972	2,832 (2,832)	1,150	26,191	32,490
	機械及び装置	4,964,339	3,007,476	770,915 (504,832)	1,771,417	5,429,482	27,220,043
	工具、器具 及び備品	956,976	322,847	131,326 (88,293)	352,380	796,118	1,270,269
	土地	64,948	—	6,333 (6,333)	—	58,615	—
	建設仮勘定	674,215	5,682,840	4,837,651 (163,928)	—	1,519,404	—
	計	8,228,800	9,539,735	5,924,877 (942,040)	2,371,786	9,471,872	29,553,215
無形固定資産	ソフトウェア	175,804	133,197	88,863 (15,545)	58,387	161,750	877,772
	ソフトウェア 仮勘定	5,524	31,302	35,761 (114)	—	1,064	—
	その他	1,903	—	— (—)	433	1,469	3,068
	計	183,231	164,499	124,624 (15,660)	58,821	164,285	880,840

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失に計上しております。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物	建設仮勘定からの振替	505,598千円
構築物	建設仮勘定からの振替	20,972千円
機械及び装置	建設仮勘定からの振替	3,007,476千円
工具、器具及び備品	建設仮勘定からの振替	322,847千円
建設仮勘定	生産設備の取得	5,680,321千円

3. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替額	3,999,597千円
-------	----------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	—	44	30
賞与引当金	96,088	70,943	96,088	70,943
修繕引当金	—	19,416	—	19,416

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、個別債権の回収、売却及び債務免除を行ったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 1 月 1 日から同年12月 31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	12月 31日
剰余金の配当の基準日	6 月 30日 12月 31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL : http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Powertech Technology Inc.であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | (第13期) | 自 2017年4月1日
至 2017年12月31日 | 2018年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2018年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第8号（事業の譲渡又は譲受けの決定）の規定に
基づく臨時報告書 | | 2018年5月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第14期第1四半期) | 自 2018年1月1日
至 2018年3月31日 | 2018年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第14期第2四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第14期第3四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況報告書 | | | 2019年3月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 琢 磨 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して、2018年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テラプローブが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城琢磨 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2018年1月1日から2018年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して、2018年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。